

標題 : 自治労組織内参議院議員（比例代表）の活動報告記事（24.6.14）について
発信番号 : 自治労情報2024第0111号
発信日付 : 2024年6月17日
宛先（団体） :
宛先 : 各県本部委員長様
送信者（団体） : 全日本自治団体労働組合
送信者 : 中央執行委員長 石上 千博

連日のご健闘に敬意を表します。
参議院比例代表選挙選出の自治労組織内議員である「岸まきこ」「鬼木まこと」各参議院議員の活動報告をお送りいたします。
つきましては、県本部・単組等の、機関紙・ニュース等でご活用いただきますようお願いいたします。

1. 記事掲載URL（記事Wordファイルおよび写真データを掲載）
<https://remote2.cybozu.co.jp/cgi-bin/cbgrn/grn.cgi/cabinet/index?sp=0&hid=8680>

2. 記事内容

◆岸まきこ参議院議員「戸籍の広域化問題～正常運用が伴っての利便性向上ではないですか？」

6月12日、参議院地方創生及びデジタル社会の形成等に関する特別委員会の一般質疑で「戸籍の広域化」に伴うトラブルについて法務省に質問しました。

改正戸籍法に基づき「本籍地とは異なる自治体に居住していても、最寄りの市区町村窓口で戸籍証明書が受け取ることができる」便利な制度としてスタート…する予定でしたが、運用開始直後の3月当初からシステム不具合によるトラブルが発生。実は私は4月上旬にも質問し、速やかなトラブル解消とその間のシステム運用の休止を法務省に求めましたが、その後も解消どころか再度のシステムダウンが生じていることを受けての再質問でした。

法務省は、「広域交付制度の開始で戸籍証明書取得の利便性は大きく向上している」との説明を繰り返すばかりでしたが、情報連携が不十分なままの制度開始により、一部の自治体間では電話による確認作業が必要となり、職員の負担が増えることはもとより、便利になったと期待して来客している住民の方々を待たせる、失望させることに問題の本質があることを強く指摘しました。

◆鬼木まこと参議院議員「こども性暴力防止法案についての質疑」

今国会に滑り込みで提出された「こども性暴力防止法案」（日本版DBS法案）の審議が始まり、6月11日の内閣委員会で質問を行いました。

こどもを性犯罪の被害から護ることは何より大切ですが、犯罪の前科をもって実質的な就業制限となる制度を導入する新たな法案であることから、刑法との整合性や憲法上の職業選択の自由とのバランス、運用上のガイドラインが示されていないために解雇権の濫用や悪意ある配置転換のおそれがあることなど、労働者の立場からの懸念点について政府の見解を質しました。

この制度が始まると、学校や保育所、放課後児童クラブなどのこどもを対象とした事業所では、新たに働こうとする人の前歴を照会し、問題がない場合のみ就業できることとなります。また、すでに働いている人についても、前歴の有無を確認し、問題がある場合はこどもに接することのない職務へと配置転換などを行うこととなります。何より、情報取扱者となる事業者＝自治体には個人情報管理の厳格な管理が求められます。

自治体としての負担も大きくなりますが、こどもたちを卑劣な犯罪から護るため、また労働者に不利益が生じないように、適切な運用がされるよう注視してまいります。